

活動一覽

主要活動の成果 2022

IPPFとは？

IPPFは世界のすべての人々のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）を守るために政策提言と関連サービス提供を行う国際NGOです
世界140カ国以上で、コミュニティと個人と共に、そしてコミュニティと個人のために活動する各国の組織をとりまとめる連盟です

150件

のSRHRとジェンダー平等を促進し、擁護する政策と法律の改正にIPPFのアドボカシー活動が貢献しました

2億2,690万件

のSRHサービスを提供しました

2,650万

のCYP（カップルに対する避妊法の年間総供給量）を提供しました

45%

のSRHサービスを若者に提供しました

結束して成し遂げる

1万9,799名 のスタッフが連盟全体で活動しています

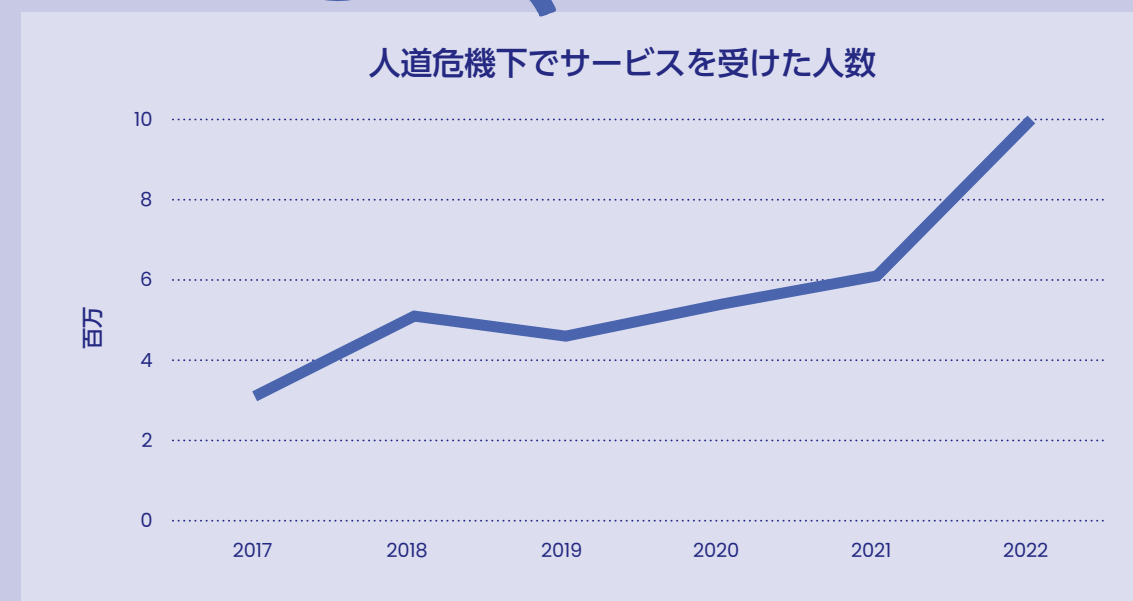
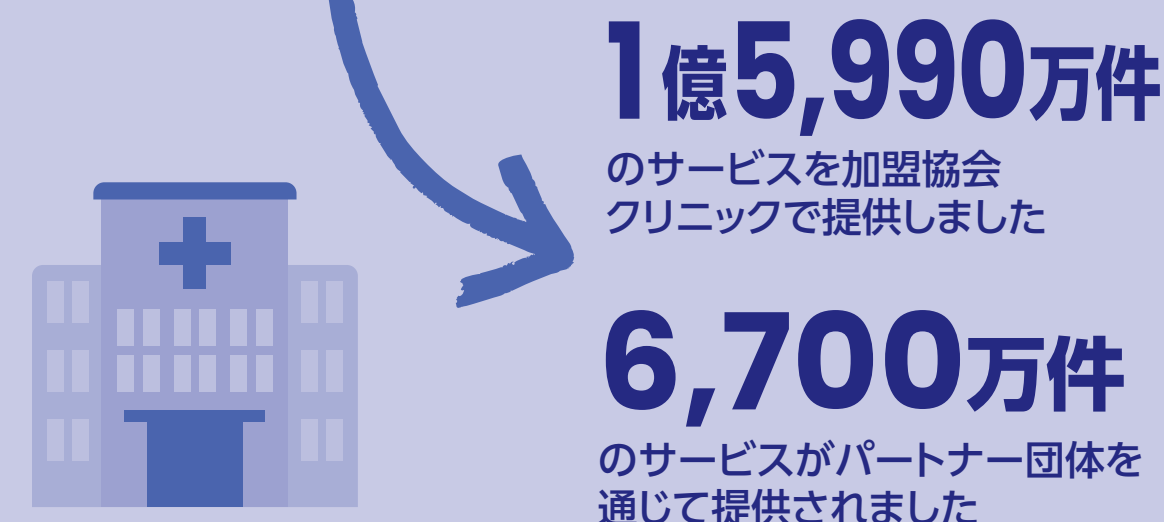
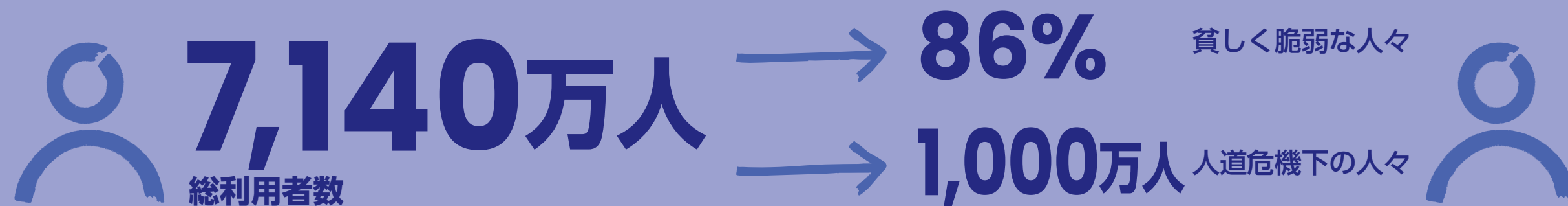
81% の加盟協会で理事会に1名以上の若者が参加しています

74% の使途無制限のIPPF資金を、SRHニーズが最も高い加盟協会に提供しました

45% の現地収入（加盟協会の各国収入）は、社会的企業活動を通じたものです

945カ所 加盟協会が運営する945カ所のクリニックで、電子カルテシステムを導入しています

コミュニティをエンパワーしサービスを提供する



3,500万人 の若者が包括的性教育(CSE)プログラムを修了しました

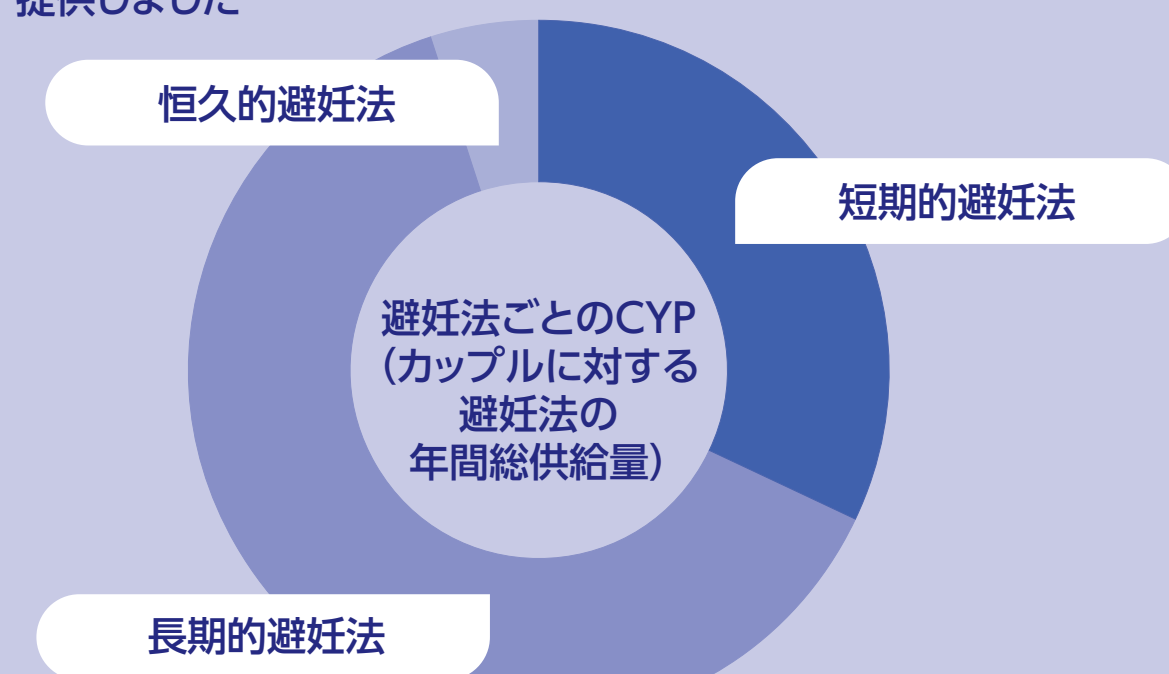
4,140万件 の母子保健サービスを提供しました

45% のサービスを若者に提供しました

4,720万件 のHIV関連サービスを提供しました

2,650万 のCYP(カップルに対する避妊法の年間総供給量)を提供しました

8,090万件 の避妊サービスを提供しました



IPPF 主要な成果 2022

1,120万件 の意図しない妊娠を防ぎました

330万件 の安全でない中絶を防ぎました

1,430万 の障がい調整生存年数(DALYs)損失を回避しました

5億9,380万米ドル の直接医療費を節約しました

成果早見表 2022

成果1：
100カ国の政府がセクシュアル・リプロダクティブ・ライツ(SRR)とジェンダー平等を尊重し、擁護し、実現する

成果2：
10億人が自由意思に基づいてSRHRを追求できる

150

の政策や法律の改正に、IPPFの政策提言活動が貢献し、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)とジェンダー平等を推進・擁護できました

3,500万人

の若者が包括的性教育(CSE)プログラムを修了しました

596

の若者と女性団体によるSRHR推進のための行動を、IPPFが支援しました

12万5,461人

のトレーナーを加盟協会で養成して、若者にCSEを提供し、さらなるトレーナーの養成が可能になりました

成果3：
20億件の包括的で質の高いSRHサービスをIPPFと連携パートナーが提供する

成果4：
1つに団結した、能力の高い、説明責任を果たす連盟となる

1億5,990万件 のSRHサービスを提供しました

1億2,180万米ドル の活動資金をIPPF事務局が確保しました

2,650万 のCYPを提供しました

1億7,900万米ドル を、IPPFから使途無制限の活動資金を受ける加盟協会が自国で確保しました

640万人 が初めて近代的避妊法を利用しました

31万8,179人 がIPPFボランティアとして活動しています

63%

のサービス利用者がIPPFを家族や友人に勧めると答えています（ネット・プロモーター・スコア調査による）

83% の加盟協会では、IPPFが提供する使途無制限の資金が総収入の50%未満でした

6,700万件 のSRHサービスを間接的に提供しました

1,000万人 が人道危機下でサービスを受けました

権利擁護の最前線で



IPPF アメリカ (PPFA) は、2022 年に合計 12 件のアドボカシー活動で成果を上げました。特に 2022 年にはロー対ウェイド判決の覆しによる中絶医療に関する憲法上の権利が撤廃されたため、アドボカシーは主に中絶やその他の SRH サービスへのアクセスに焦点が当てられました。PPFA は、米政権の対応策について検討するため、ホワイトハウス高官と協働、バイデン大統領による二つの大統領令発令に至りました。一つ目には、中絶医療へのアクセスの保護・擁護のための連邦政府機関への重要な指示が含まれ、二つ目は、中絶へのアクセスを円滑にするための政府全体のアプローチを強化するものでした。さらに、PPFA は複数の連合パートナーや議会の支持者と協力し、年次資金調達法案における家族計画やリプロダクティブ・ヘルスプログラムに関する予算を確保しました。最後に、PPFA は、軍人、退役軍人とその家族、入国管理局に拘束されている人々の中絶や他の SRH サービスへのアクセスを改善するため、政府系機関への働きかけを行いました。



インド最高裁は、2022 年に人工妊娠中絶に関して 2 つの重要な判決を下しました。ひとつは、1971 年の妊娠中絶法 (Medical Termination of Pregnancy Act) にも関連し、婚姻状況に関わらず、妊娠 24 週目までの中絶を合法とするというものです。これまでは、妊娠 20 週を超える時期の中絶は、未成年者、レイプによる妊娠など、特別な理由に限られていました。二つ目の判決では、2012 年の「性犯罪からの子どもの保護法 (Protection of Children from Sexual Offences: POCSO Act)」に基づき、報告義務の程度が大幅に緩和され、未成年者の中絶処置を行う医師に対し、氏名を警察に届け出る義務がなくなりました。これにより、中絶を受ける若者たちのプライバシーが守られ、刑事訴追に巻き込まれるのを防ぐことができます。IPPF インド (FPA) は、中絶法を批判的に検証したり、改革のための明確な提言を行うために、志を同じくする他の NGO 団体と SNS 上でキャンペーンを展開したり、ウェビナーを開催するなどして、これらの重要な変革に貢献しました。

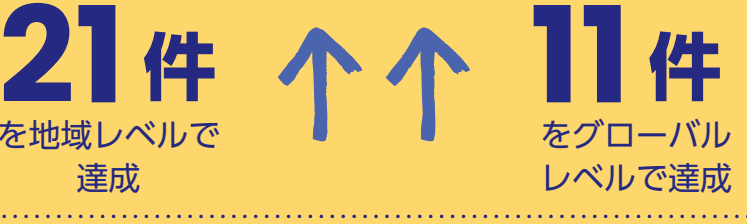
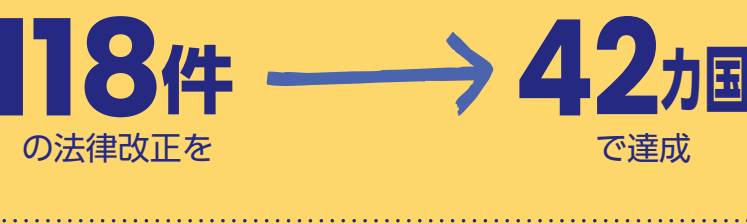


IPPF ザンビア (PPAZ) は、家族計画及びその他の SRHR 課題について、政府支援の強化を提唱してきました。このアドボカシー活動の焦点の一つは、SRHR に関する政府の公約を引き出すことです。2022 年にザンビア政府は、FP2030 プロセスを通じて 1,200 万ドルを家族計画に充てることを約束し、これによって全体で年間 30% の予算増加が見込まれます。PPAZ は、この資金調達活動において、ステークホルダー・グループの中心的役割を担いました。さらに、ザンビア政府は、若者の権利に基づく SRH サービスの環境づくりを約束し、2026 年までに 10 代の妊娠を 29.2% から 25% に減少させることを目標としています。ザンビア国内におけるジェンダー規範の変革への取り組みも約束され、確実に「女性または思春期の少女が近代的な避妊法を選択する決断は、支持され、確実に受け入れられる」ようにするという目標が設定されました。



2022 年 4 月、インドネシアの国会では、性暴力撤廃に関する新法が可決されました。新法は、国民、特に女性と子どもを性暴力から確実に守ることを目的としています。また、新法は、あらゆる形態の性的虐待、生殖に関する強要、強制結婚を禁止としました。長年にわたる保守グループや政党の申し合わせた抗議活動により、本法は最初の提案から最終的な制定まで、10 年以上の歳月を費やしました。IPPF インドネシア (IPPA) は、2019 年に草案を作成し、法の進展の推進力となり、法案形成及び批准の加速化において、二つの同盟の一員として作業を行いました。次の課題は、インドネシア全体で、法が迅速に実施されることの確認及び監視です。

政策・法律改正の実績 2022



28 件 安全で合法的な中絶へのアクセス

23 件 SRH サービスへのアクセス

23 件 若者への教育とサービス

19 件 性とジェンダーに基づく暴力を予防

12 件 ジェンダー平等の推進

12 件 セクシュアル・リプロダクティブ・ライツの推進

11 件 避妊法へのアクセス

9 件 性とジェンダーの多様性の推進

7 件 避妊法を含む SRH の予算配分

5 件 HIV 陽性者の支援

1 件 人道危機下の SRH の優先度を上げる

人道支援

IPPF の人道支援プログラムは、地域に根ざした人道支援の推進、中絶ケアを含む命を救う SRH サービスへのアクセスの確保、緊急時の SGBV への対応、気候危機と SRH の交差性への対応の、4 つの包括的優先分野に焦点を定めています。

2022 年、IPPF の人道的支援の範囲は、前例にない規模で拡大しました。IPPF は人道危機的または、脆弱な環境において、42 カ国、1,000 万人の人々（2021 年比 64% 増）に支援を提供しました。



パキстанは、ここ何年にも渡って、地震、台風、洪水、干ばつなどの自然災害に見舞われ、その度に何十万もの家族が築き上げた生活基盤が破壊されています。気候危機により、このような災害は、さらに頻繁に起こり、より深刻化しています。

2022 年 6 月以降、パキスタンは、モンスーンの豪雨と洪水により壊滅的な被害を受けました。最も被害が深刻だったのは、バルチスタン州、シンド州、パンジャーブ州南部です。パキスタン政府の推計によれば、国内で 3,300 万人が被災し、このうちおよそ 820 万人が、生殖可能年齢にある女性でした。IPPF パキスタン (Rahnuma-FPAP) は、IPPF の STREAM3 イニシャチブ及びオーストラリア政府の SPRINT イニシャチブの支援を通じて被害に対応しました。

Rahnuma-FPAP は、移動診療所や啓発セッションを通じて、46,031 人の人々に診療サービスを提供し、354,000 件を超える SRH サービスを提供しました。これらの取り組みは、プライマリー・ヘルスや安全な妊産婦医療に重点を置く従来の医療サービスに、SGBV や HIV、STI 診断及び治療などの SRH サービスを補完するものです。

44 件の人道危機への対応

1,000 万人 人道危機下において 1,000 万人に SRH サービスを提供



2022 年 2 月 24 日にロシアが開始したウクライナ侵攻は、広範囲にわたって犠牲者を出し、破壊行為が行われ、人々の避難を余儀なくし、あらゆる苦難を与え、少なくとも 1,760 万人の人々を、迅速な人道支援及び保護を必要にしました。この内訳は、国内避難民 (IDP) 630 万人、自宅在留者 690 万人、帰還民 440 万人となっています。

IPPF は現在、7 カ国（ウクライナ、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、スロバキア、ブルガリア）にて危機に対応し、17 の現地パートナーと協力しています。

パートナーたちは、直接的な医療支援、他のプロバイダーの SRH サービス利用支援、若者の性に関する情報と助言を提供しています。

IPPF ウクライナ (WHFP) の人道的対応における主な成功例は次の通りです。

16 の施設は 5 つの地域に位置し、ウクライナの 5,500 人以上の女性に中絶医療及び流産処置を提供

326 人に対し、周辺国にて中絶、SGVB を含む SRHR についての教育を実施

4,100 の緊急避妊薬をウクライナ及び周辺国に配布

ウクライナの SGBV 被害者に対し、薬と治療を提供

341 人のウクライナの医療従事者に、レイプ臨床管理 (CMR) 教育を実施